国際再生可能エネルギー機関（ＩＲＥＮＡ）第１２回総会
小田原副大臣発言（和文仮訳）

発言の機会をいただき有り難うございます。２０２１年は、多くの国が脱炭素社会の実現に向けた高い野心を表明しました。エネルギー転換の加速化に向けたこの機運の高まりは、ラ・カメラ事務局長のリーダーシップの下でのＩＲＥＮＡの揺るがぬ貢献の賜であり、改めて感謝申し上げます。

また、昨年は、我々が乗り越えるべき多くの課題が見えてきた年でもありました。世界的なエネルギー価格の高騰や各国での停電の頻発等、エネルギー安全保障の確保のためには、エネルギー転換を実現しつつも、各国・地域によって異なるアプローチの追求が不可欠であるという厳しい現実が改めて浮彫りになったのではないかと思います。

脱炭素化に向けた道筋が一本ではない中、我が国としては、以下の３つの取組を柱に、ＩＲＥＮＡと協力しつつ世界の現実的なエネルギー転換を後押ししてまいります。

第一に、エネルギー転換の推進の過程で、電力の不足といった問題をなるべく起こさないためには、国内のエネルギー需給のバランスを最適化するための技術とノウハウの普及が重要です。日本は、特に強靭で高度な電力系統のマネジメント技術を持ち、世界トップクラスで停電が少ない社会を実現しています。これまでも、日本国際協力機構（ＪＩＣＡ）を通じてケニアやヨルダンの電力系統に関する支援を行ってきましたが、円滑なエネルギー転換のため、その普及に努めてまいります。

第二に、エネルギー安全保障にも配慮した現実的なエネルギー転換のためには、脱炭素化に寄与する水素、アンモニア等の活用と、その国際サプライチェーンの構築にも進展が見られることが極めて重要です。我が国としては、この分野についても IRENA 加盟国とともに協力を進めることで、貢献していきたいと考えます。

第三に、脱炭素社会の実現に向けた道のりが本当に持続可能なものとなる上で、再エネの推進に不可欠な重要鉱物資源のサプライチェーンの透明かつ公正なガバナンスの確保に向けた取組が今後益々重要になってくると考えます。

以上、三つの観点について、IRENA の政策提言や、コラボラティブ・フレームワーク（Collaborative Framework）をはじめとした加盟国による議論は、これら取組に大いに貢献するものです。

最後に、ＩＲＥＮＡの活動を強力に支援していただいているＵＡＥへの感謝を述べたいと思います。２０２２年は、日・ＵＡＥ外交関係樹立５０周年という節目の年に当たります。我々の大きな目標に向け、日本、ＵＡＥ及びＩＲＥＮＡが緊密に連携して、再エネ技術を始め、農業分野における再エネ利用、省エネ推進のための行動変容等、様々な角度から世界のエネルギー転換をリードしていけるよう、更なる取組を進めて行きたい考えです。

ご清聴ありがとうございました。